AOKI Holdings

第 39 回定時株主総会招集ご通知
に際してのインターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（平成 26 年４月１日から平成 27 年３月 31 日まで）

株式会社ＡＯＫＩホールディングス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.aoki-hd.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数	３社
・連結子会社の名称	株式会社ＡＯＫＩ アニヴェルセル株式会社 株式会社ヴァリック

② 非連結子会社の状況

・非連結子会社の数	５社
・非連結子会社の名称	AOKI HOLDINGS N.Y.INC.、他４社
・連結の範囲から除いた理由	非連結子会社５社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・非連結子会社の名称	AOKI HOLDINGS N.Y.INC.、他４社
・関連会社の名称	青木情報開発株式会社
③ 持分法を適用していない理由	持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
・時価のないもの	総平均法による原価法

ロ．たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・商品　　個別法

・原材料及び貯蔵品　　最終仕入原価法

ただし、一部の連結子会社では原材料について総平均法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物　　６～45年

機械、運搬具及び工具器具備品　３～17年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法

ハ．リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ．ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

④　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段　　金利スワップ

・ヘッジ対象　　借入金の支払利息

（ハ）ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

ロ．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、５年間で均等償却しております。

なお、平成22年３月31日以前に発生した負ののれんについては、10年間で均等償却しております。

ハ．退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌期から５年間で均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,144百万円減少し、利益剰余金が726百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、１株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

３．連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

商品	25,869百万円
原材料及び貯蔵品	606　〃
計	26,476百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額　75,096百万円

(4) のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

のれん	30百万円
負ののれん	85　〃

(5) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

AOKI HOLDINGS N.Y.INC.	415百万円

４．連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物、その他	福島県会津若松市他
遊休資産	土地、建物及び構築物	山梨県南都留郡他

② 減損損失の認識に至った経緯

立地環境の変化等により店舗の移転が決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,942百万円）として特別損失に計上いたしました。

③ 減損損失の内訳

営業店舗1,837百万円（内、建物及び構築物1,425百万円、その他412百万円）、遊休資産104百万円（内、土地86百万円、建物及び構築物17百万円）です。

④ 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.0%から6.3%で割り引いて算出しております。

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　91,249,504株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ．平成26年５月９日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　1,641百万円
・１株当たり配当額　18円
・基準日　平成26年３月31日
・効力発生日　平成26年６月９日

ロ．平成26年11月７日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　　1,641百万円
・１株当たり配当額　　18円
・基準日　　平成26年９月30日
・効力発生日　　平成26年12月８日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年５月８日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　　1,641百万円
・１株当たり配当額　　18円
・基準日　　平成27年３月31日
・効力発生日　　平成27年６月８日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

６．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する注記

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にファッション、アニヴェルセル・ブライダル、カラオケ及び複合カフェの各事業を行うための設備投資資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、差入保証金及び敷金は、各事業の新規出店に伴い発生する建築協力金等であり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、すべて１年以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後最長10年です。このうち借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計処理基準に関する事項　④　その他連結計算書類作成のための重要な事項　イ．重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金については相手先が主に金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。差入保証金及び敷金は、店舗管理部が取引先ごとの残高を管理するとともに、重要な取引先を定期的にモニタリングするなど、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引は、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると考えております。

ロ．市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

ハ．資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの情報に基づき、経理部が適時に資金繰計画及び実績を作成するとともに、手元流動性を連結売上高の概ね１ヵ月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注)２.をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	29,226	29,226	－
(2) 売掛金	8,991		
貸倒引当金（※１）	△37		
	8,954	8,954	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,350	4,350	－
(4) 差入保証金	8,333		
貸倒引当金（※２）	△11		
	8,321	8,022	△298
(5) 敷金	20,176		
貸倒引当金（※３）	△28		
	20,148	18,134	△2,014
資産計	71,001	68,688	△2,312
(1) 買掛金	19,867	19,867	－
(2) 未払金	6,748	6,748	－
(3) 未払法人税等	3,789	3,789	－
(4) 長期借入金	39,775	39,982	207
(5) リース債務	4,425	4,484	59
負債計	74,605	74,872	266
デリバティブ取引	－	－	－

（※１）売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。
（※２）差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。
（※３）敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の時価によっております。

(4) 差入保証金、及び (5) 敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、及び (3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び (5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,822

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3．満期のある金銭債権の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超
現金及び預金	29,226	－	－	－	－
売掛金	8,991	－	－	－	－
差入保証金	1,255	2,104	3,196	684	1,091
敷金	1,838	3,845	3,049	4,957	6,487
合計	41,312	5,949	6,245	5,641	7,578

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	4,450	4,050	4,150	2,650	1,650	22,825
リース債務	1,578	1,220	913	504	208	－
合計	6,028	5,270	5,063	3,154	1,858	22,825

７．資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年又は契約期間と見積り、割引率は0.7％から1.5％を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,415百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	330　〃
時の経過による調整額	73　〃
資産除去債務の履行による減少額	△25百万円
期末残高	4,793百万円

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　1,531円81銭

(2) １株当たり当期純利益　111円70銭

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の１株当たり純資産額が7円97銭増加しております。

なお、１株当たり当期純利益に与える影響は軽微です。

９．重要な後発事象

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主価値向上を目的として、平成27年５月８日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。

(1) 取得に係る事項の内容

①	取得対象株式の種類	当社普通株式
②	取得し得る株式の総数	120万株（上限） （発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合1.32%）
③	株式の取得価額の総額	25億円（上限）
④	取得期間	平成27年５月11日から平成27年９月15日まで
⑤	取得方法	市場買付

(2) 消却に係る事項の内容

①	消却する株式の種類	当社普通株式
②	消却する株式の数	上記(1)により取得した自己株式の２分の１
③	消却予定日	平成27年９月30日

10. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
・時価のないもの	総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15～45年
構築物	３～20年
工具、器具及び備品	５～８年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

５年の償却期間に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③　役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌期から５年間で均等額を費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

⑤　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段　　金利スワップ

・ヘッジ対象　　借入金の支払利息

ハ．ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

②　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

２．会計方針の変更に関する注記

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用することへ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が32百万円減少し、利益剰余金が20百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

土地607百万円は、子会社の株式会社ＡＯＫＩの店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　　11,507百万円

(3) 保証債務

子会社の賃貸借契約等に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。

①	株式会社ＡＯＫＩ	114百万円
②	アニヴェルセル株式会社	1,150　〃

子会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

③	AOKI HOLDINGS N.Y.INC.	415百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを含む）

①	短期金銭債権	8,460百万円
②	長期金銭債権	19,000　〃
③	短期金銭債務	18　〃
④	長期金銭債務	595　〃

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	3,578百万円
営業費用	1,090　〃
営業取引以外の取引高	7,557　〃

５．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	66,492株

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動

（繰延税金資産）

賞与引当金	17百万円
未払事業税	21　〃
その他	24　〃
計	62百万円

固定

（繰延税金資産）

投資有価証券評価損	213百万円
役員退職慰労引当金	500　〃
減損損失	531　〃
子会社株式	896　〃
固定資産売却損	459　〃
その他	159　〃
小計	2,761百万円
評価性引当額	△1,338百万円
計	1,422百万円

（繰延税金負債）

固定資産圧縮損	△27百万円
その他有価証券評価差額金	△514　〃
計	△541百万円
繰延税金資産（純額）	881百万円

7．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社AOKI	所有直接100.00	役員の兼任 土地、建物の賃貸 経営管理 資金の貸付 債務保証	土地、建物の賃貸(注) 1	528	前受収益	47
						長期預り敷金保証金	91
				経営管理料(注) 2	2,912	―	―
				資金の貸付(注) 3	16,000	関係会社短期貸付金	3,000
				利息の受取(注) 3	37	未収入金	0
				債務保証(注) 4	114	―	―
子会社	アニヴェルセル株式会社	所有直接100.00	役員の兼任 土地、建物の賃貸 経営管理 資金の貸付 債務保証	土地、建物の賃貸(注) 1	690	前受収益	63
						長期預り敷金保証金	331
				経営管理料(注) 2	366	―	―
				資金の貸付(注) 3	―	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	900
						関係会社長期貸付金	9,000
				利息の受取(注) 3	75	―	―
				債務保証(注) 5	1,150	―	―
子会社	株式会社ヴァリック	所有直接100.00	役員の兼任 土地、建物の賃貸 経営管理 資金の貸付	土地、建物の賃貸(注) 1	323	前受収益	27
						長期預り敷金保証金	172
				経営管理料(注) 2	300	―	―
				資金の貸付(注) 3	11,000	1年内回収予定の関係会社長期貸付金	4,500
						関係会社長期貸付金	10,000
				利息の受取(注) 3	91	未収入金	0
子会社	AOKI HOLDINGS N. Y. INC.	所有直接100.00	役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付(注) 3	40	関係会社短期貸付金	40
				利息の受取(注) 3	0	未収入金	0
				債務保証(注) 6	415	―	―

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科　目	期末残高(百万円)
子会社(注) 7	アストロラボ株式会社	なし	役員の兼任 自社利用システム開発の委託	業務委託料 (注) 8	972	未　払　金	7
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社オフィスK	なし	業務委託契約	業務委託料 (注) 8	17	未　払　金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 土地、建物の賃貸の取引価格については、市場価格等に基づき交渉のうえ決定しております。
2. 経営管理料については、当事者間の交渉のうえ決定しております。
3. 貸付金の金利については、市場金利を勘案し交渉のうえ決定しております。
4. 株式会社ＡＯＫＩの建物賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。なお取引金額は、当事業年度末の残高を記載しております。
5. アニヴェルセル株式会社の事業用定期借地権契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。なお取引金額は、当事業年度末の残高を記載しております。
6. AOKI HOLDINGS N.Y.INC.の金融機関からの借入に対する債務保証を行っております。なお、取引金額は当事業年度末の残高を記載しております。
7. 当社代表取締役会長青木拡憲が議決権の100%を所有している株式会社アニヴェルセルＨＯＬＤＩＮＧＳがアストロラボ株式会社の議決権を55.6%所有しております。
8. 業務委託料は、一般取引先と同様に、交渉のうえ決定しております。
9. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

当社監査役栗林一夫及びその近親者が有限会社オフィスKに100%出資しております。
なお、その取引内容は「(1)子会社及び関連会社等」をご参照ください。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　1,260円97銭

(2) １株当たり当期純利益　　66円75銭

９．重要な後発事象

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主価値向上を目的として、平成27年５月８日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。

(1) 取得に係る事項の内容

①	取得対象株式の種類	当社普通株式
②	取得し得る株式の総数	120万株（上限） （発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合1.32％）
③	株式の取得価額の総額	25億円（上限）
④	取得期間	平成27年５月11日から平成27年９月15日
⑤	取得方法	市場買付

(2) 消却に係る事項の内容

①	消却する株式の種類	当社普通株式
②	消却する株式の数	上記(1)により取得した自己株式の２分の１
③	消却予定日	平成27年９月30日

10. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。